

令和7年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

令和7年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】					一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本		新潟県	湯沢町	15461000	26	
経 費 の 種 類					補正前の数値(A)		最終係数(B)	補正後の数値(A×B)		基準財政需要額 千円	
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費		※	7,767	2,614	20,303	249,727				
	道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	(	929)							
		※	922	2,747	2,552	186,041					
		道路の延長	※	163	1,082	176	32,912				
	港 湾 漁 港 費	保 留	(	-)	-	-	-				
		外 郭	※	-	-	-	-				
		保 留	※	-	-	-	-				
		外 郭	※	-	-	-	-				
	都 市 計 画 費		※	7,053	1,000	7,053	7,194				
	公 園 費	人 口	※	7,767	1,000	7,767	4,295				
		都市公園の面積	※	259		259	9,790				
	下 水 道 費		※	7,767	181,546	1,410,068	150,877				
	そ の 他 の 土 本 費		※	7,767	1,929	14,983	21,875				
	小 学 校 費	児 童 数	※	249	1,927	480	25,152				
		学 級 数		14.0	2,370	33.0	27,753				
		学 校 数		1.00	1,000	1.00	12,716				
		小 計					65,621				
	中 学 校 費	生 徒 数	※	139	0,954	133	6,384				
		学 級 数		6.0	3,158	19.0	20,007				
		学 校 数		1.00	1,000	1.00	11,101				
		小 計					37,492				
	高 等 学 校 費	教 職 員 数	(	-)	-	-	-				
			※	-	-	-	-				
		生 徒 数	(	-)	-	-	-				
	そ の 他 の 教 育 費		※	7,767	3,778	29,344	134,689				
	生 活 保 護 費		※	-	-	-	-				
	社 会 福 祉 費		※	7,767	1,009	7,837	67,163				
	保 健 衛 生 費		※	7,767	4,782	37,142	267,051				
	こども子育て費		※	892	1,699	1,516	250,140				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	2,958	1,153	3,411	247,298				
		75歳以上人口	※	1,511	1,021	1,543	132,389				
	清 掃 費		※	7,767	1,960	15,223	81,139				
	農 業 行 政 費		※	259	1,707	442	42,344				
	林野水産行政費		※	24	5,289	127	68,707				
	商 工 行 政 費		※	7,767	2,545	19,767	27,476				
	徴 税 費		※	3,583	3,219	11,534	51,326				
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	3,418	1,640	5,606	6,559					
		世 帯 数	※	3,583	2,660	9,531	21,349				
	地域振興費	人 口	※	7,767	7,349	57,080	111,877				
		面 積	(	22.12)							
	計			357.29	1,006	22.25	22,918				
						2,298,249					
地域の元氣創造事業費		※	7,767	2,800	21,748	55,022					
人口減少等特別対策事業費		※	7,767	4,476	34,765	118,201					
地域社会再生事業費		※	7,767	4,780	37,126	72,396					
地域デジタル社会推進費		※	7,767	8,747	67,938	51,633					
臨時経済対策費		※	7,767	6,616	51,386	90,953					
給与改定費		※	7,767	2,735	21,243	28,253					
臨時財政対策債償還基金費		(	4,151,638)		4,151,638	8,303					
			2,818,283								
					個別算定経費計				241,411	2,964,421	
					包 括 算 定 経 費		※	7,767	2,584	20,070	419,463
					面 積		(	76.93)			
								357.29	76.93		168,477
					計						587,940
					振 替 前 需 要 額						3,552,361
					臨時財政対策債償還替相当額						-
					基準財政需要額						3,552,361
					税 目		基準財政収入額等 千円		税 目	基準財政収入額等 千円	
市町村民税	均等割	個 人			9,649	市町村交付金				32,461	
		法 人			160,855	ゴルフ場利用税交付金				998	
		税源移譲相当額除き			233,554	軽油引取税交付金				-	
		税源移譲相当額			86,458	環境性能割交付金				4,910	
		分攤課税所得割交付金			-	低工法等による控除額		△		-	
		小 計			320,012	小 計 A				3,031,289	
	所得割	法 人 税 割			40,127	特 別 と ん 釐 与 税				-	
		土 地			140,434	地 方 揮 発 油 釐 与 税				12,324	
		家 屋			1,154,057	石 油 ガ ス 釐 与 税				-	
		償 却 資 産			843,404	自 動 車 重 量 釐 与 税				40,144	
固定資産税	小 計			2,137,895	航 空 機 燃 料 釐 与 税				-		
	軽自動車税環境性能割			2,088	森 林 環 境 釐 与 税				13,451		
	軽自動車税種別割			23,407	釐 与 税 計 B				65,919		
	市 町 村 た ば こ 税			65,454	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 C				1,467		
	鉱 産 税			-	東日本大震災に係る特例加算額 D				8		
	事 業 所 税			-	地 方 特 例 交 付 金 E				1,552		
	利 子 割 交 付 金			-	特定個人事業税負担軽減措置 適用税交付金特別交付金等				1,452		
	配 当 割 交 付 金			4,738	定額減税減収補てん特例交付金分				100		
	株式等譲渡所得割交付金			6,896	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)				3,100,235		
	法人事業税交付金			23,335	標 準 税 収 入 額 等 合 計				4,045,234		
地方消費税交付金	従 来 分			87,071	標 準 財 政 規 模				4,497,360		
	引 上 げ 分			111,393							
	小 計			198,464							
普通交付税決定額	区 分		算 出 額 千円		錯 誤 額 千円		計 千円				
	基準財政需要額 A		3,552,361		-		3,552,361				
	基準財政収入額 B		3,100,235		-		3,100,235				
	交付基準額 (A-B) C		452,126		-		452,126				
	調整額 (A×調整率) D				(		-				
	決定額 (C-D)						452,126				

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)－(分攤課税所得割交付金)－B－C)×100／75)+(分攤課税所得割交付金)+B+Cで計算している。〔)および()は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計＋普通交付税交付額＋合併算定標準額計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B C)」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

